

備蓄品目リスト及び B-PLo新機能に関する説明会

I . 地方公共団体が備蓄すべき品目及び 備蓄状況を公表する品目について

目次

- 1. はじめに
- 2. アンケート実施結果から
- 3. 1 検討会について(委員の構成)
- 3. 2 地方公共団体における備蓄すべき品目の作成方針
- 3. 3 備蓄すべき品目及び公表する品目について
- 3. 4 公表すべき品目について(品目と単位)
- 3. 5 検討会における品目に関する議論
- 4. 1 自治体追加アンケートの全体サマリー
- 4. 2 公表する上での注意点
- 4. 3 今年度以降の検討事項について
(参考資料・参照資料)

1.はじめに

平素より、防災行政の推進に格別のご理解とご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、昨年12月に実施いたしました「備蓄品目の公表に向けたアンケート」におきましては、ご多忙の中、全国の都道府県及び市区町村の皆様から多くの貴重なご回答、ご意見をお寄せいただき、改めて深く感謝申し上げます。

本資料は、地方公共団体における災害用備蓄物資の状況を年1回公表していただくに当たり、対象とする品目についての基本的な考え方を整理し、その内容をお示しするものです。前回のアンケート結果に加え、自治体の皆様から頂戴したご意見・ご懸念、有識者会議における議論等を踏まえ、被災者の生命・健康の確保及び避難生活の維持の観点から、公表の対象として整理することが適当と考えられる品目について検討を行い、その結果を取りまとめました。

特に、発災初期における物資対応の遅れは、要配慮者を中心に避難生活の質の低下を招き、結果として災害関連死につながるおそれがあることが、過去の災害の教訓から指摘^{*1}されています。本整理は、そうした事態を未然に防ぐための備えとして、物資の観点から共有すべき基本的な考え方を示すものです。

なお、本資料でお示しする公表対象品目は、法令に基づく義務や新たな拘束を課すものではありません。これまで内閣府が示してきた避難生活や物資支援に関する基本的な方針・考え方を踏まえつつ、各自治体において公表内容を検討いただく際の参考として活用いただくことを目的としています。実際の公表や備蓄の取扱いにつきましては、地域特性や想定される災害リスク、既存の備蓄状況等を踏まえ、引き続き各自治体の判断により対応いただくものと考えております。

また、今回整理した品目に関する必要数量については本資料では対象としておらず、今後、自治体の実務に資することを目的として、算定の考え方や目安を示すガイドラインを別途検討・作成する予定としております。その際には、引き続き自治体の皆様の実情やご意見を踏まえながら、現場で活用しやすい内容となるよう検討を進めてまいります。

本資料が、各地方公共団体における災害用物資備蓄の充実・高度化に向けた取組の一助となれば幸いです。

2.アンケート実施結果から

都道府県および全国の基礎自治体に対し、災害時支援物資の備蓄状況とその課題についてアンケートを実施し、以下のような傾向がみられました。

(アンケート対象:全国すべての都道府県及び市区町村 実施期間:2025年12月12日～25日 回答率:65%)

① 備蓄物資の計画策定状況

- 多くの地方公共団体で備蓄計画を策定しており、多くは管轄の都道府県に合わせた方針となっている
- 品目選定や数量の算出根拠は明確なものがなく、課題となっている

② 備蓄物資の保有状況

- 多くの地方公共団体において、国のプッシュ型支援の基本8品目※を中心に備蓄をしているが、一方で乳児用粉ミルク又は乳児用液体ミルクなどは使用期限の短さから備蓄が困難であるとの回答も多かった

※食料、毛布、乳児用粉ミルク 又は 乳児用液体ミルク、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレットペーパー、生理用品

③ 備蓄物資の配布対象者とニーズ

- 多くの地方公共団体において、備蓄物資の配布対象は避難所に避難している被災者が主となっているが、車中泊や帰宅困難者など被災されたすべての方を対象とする動きがみられる
- アレルギー対応食の対応は進んでいるが、介護食などの要配慮に向けた物資はアレルギー対応食に比べると備蓄率が低い
- 市区町村は都道府県に対して、大規模な資機材や大規模災害時に量が必要となる食料などへの支援に期待する回答が多かった

④ 備蓄物資における課題・要望

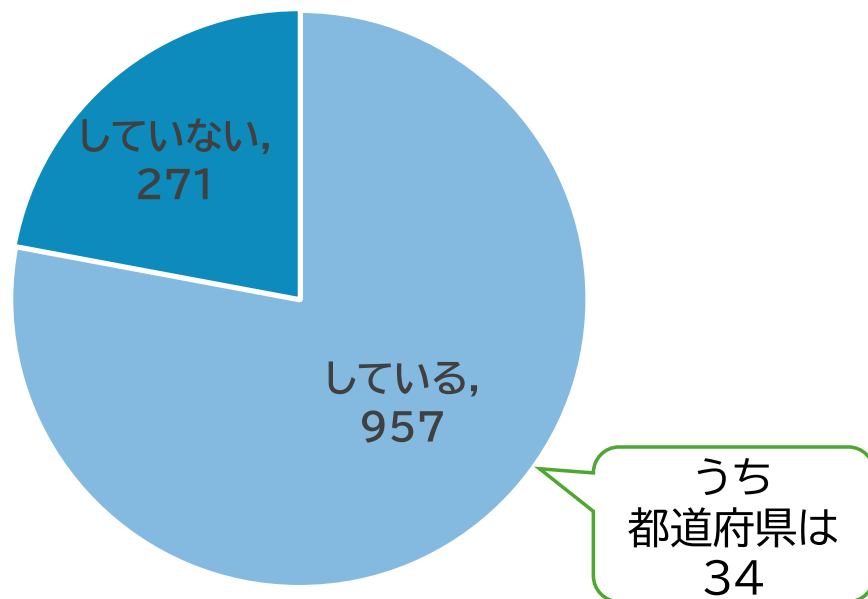
- 備蓄物資を充足させるためのスペースや管理稼働の課題が多く上がった
- 課題解決のため、広域連携や民間連携を取り入れたいという意見や、自主備蓄を高める取組も推進してほしいという意見も寄せられた

(参考・アンケート結果)備蓄計画について

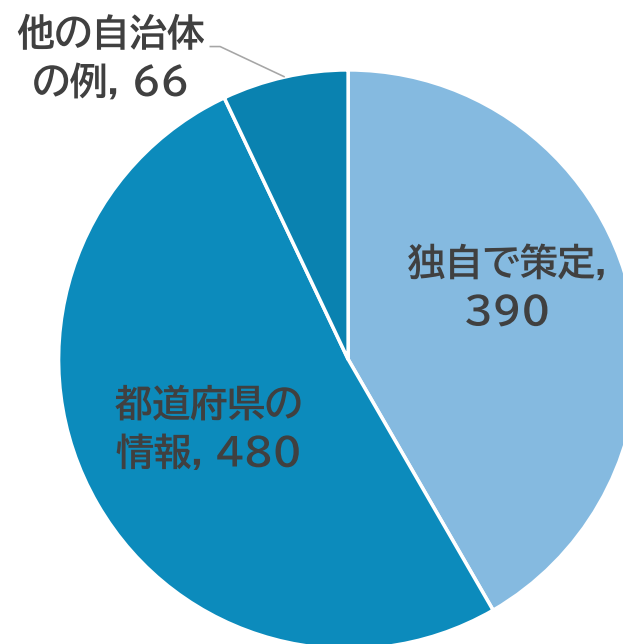
都道府県の備蓄方針は独自に策定していることが多く(34件中25件、74%)、独自でない場合は国の定める巨大災害の被害想定を参考にしているケースが多くみられました。

市区町村で独自に策定しているケースでは、都道府県が出している被害想定に対し、避難所に避難する率を2～3割と想定し設定している事例がみられました。

Q 7. 地域防災計画や個別の備蓄計画などで備蓄している品目や数量、その根拠などを策定していますか。



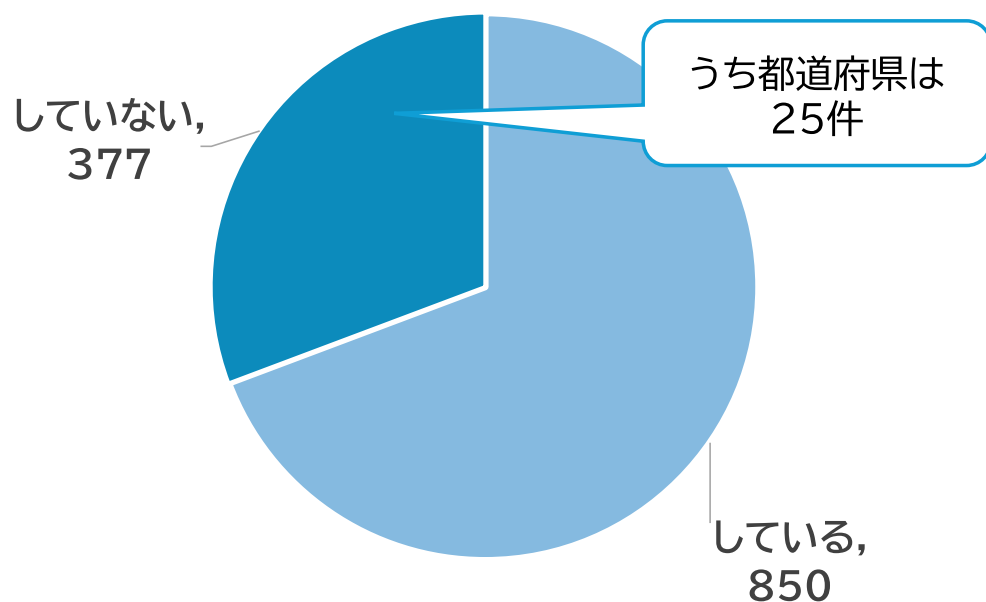
Q7-2. 計画策定時に参考にした情報や他自治体の事例があれば教えてください。



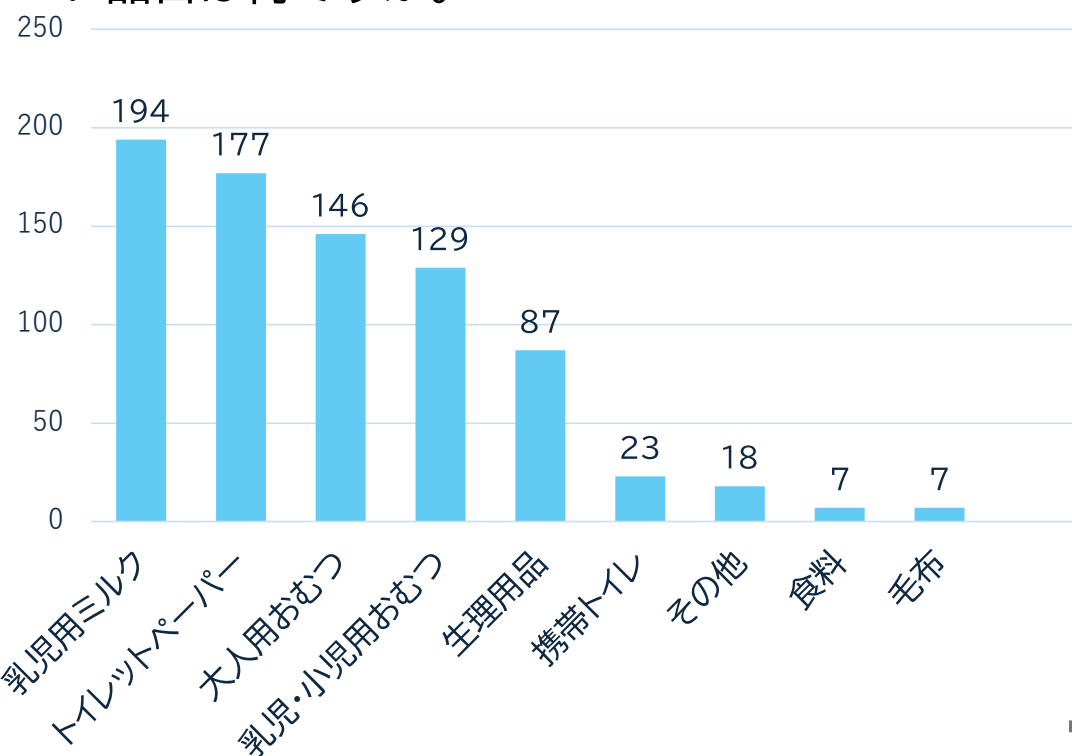
(参考・アンケート結果)備蓄している品目について

多くの自治体では基本8品目と飲料水は備蓄していると回答がありましたが、8品目のうち「乳児用ミルク」や「トイレトペーパー」、「おむつ」などは備蓄していないという回答もありました。また都道府県と市区町村を比較すると、都道府県の方が基本8品目すべてを備蓄していない傾向がみられました。

Q14. 下記の基本8品目(食料、毛布、乳児用ミルク、乳児用おむつ、大人用おむつ、簡易トイレ、トイレトペーパー、生理用品)と飲料水について、すべての品目を貴自治体で備蓄されていますか。



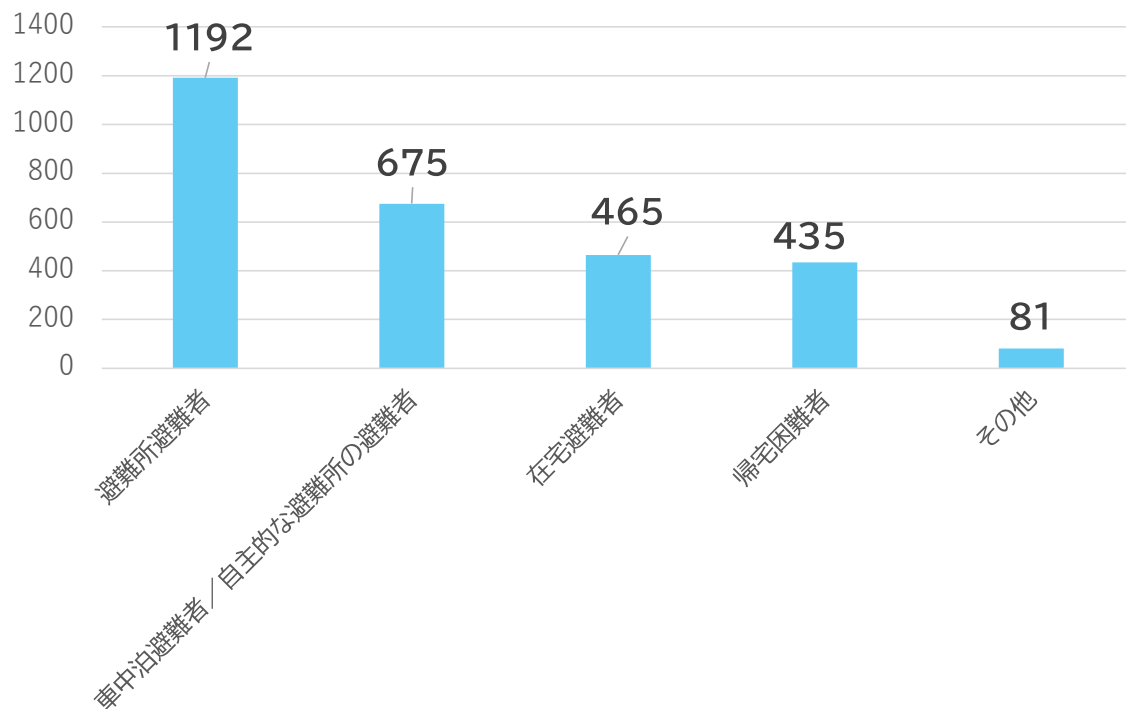
Q14でしていないと回答した場合、備蓄していない品目は何ですか。



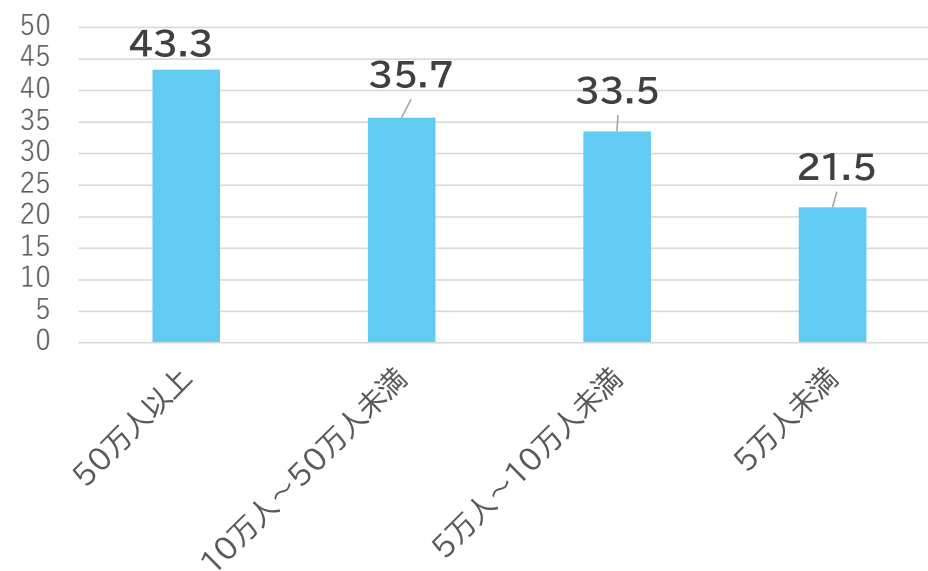
(参考・アンケート結果)備蓄物資の配布対象者

各地方公共団体において、備蓄した物資の配布対象者として「避難所避難者」と回答があった一方、「車中泊」や「自主的な避難所」の避難者への配布も対象としている自治体は7割を下回りました。
また市区町村において被災者すべてに配布すると回答した自治体について、人口規模別での比率で見ると、人口の多い自治体ほど高い傾向がみられました。

Q 13. 備蓄物資の配布対象を教えてください。
(複数選択可)



※被災者すべてに配布すると回答した市区町村の人口規模別での比率(%)



(参考・アンケート結果)備蓄全体に関する課題

大きな傾向として、①保管場所の不足 ②予算の不足 ③都道府県や国への期待 ④協定・運用の課題 ⑤自助を高める取組の必要性 がみられました。

コメント一部抜粋

① 保管場所の不足

- 避難所のQOL向上のため、備蓄品目が増えているが、保管場所がなく、管理のための人員が不足している。

② 予算の不足

- スフィア基準を満たすには予算が大幅に足りない。
- 必要数をローリングストックしながら確保しているが、予算が潤沢ではない状態である。

③ 都道府県や国への期待

- 備蓄に関する国・都道府県・市町村の役割を明示してほしい。南トラ等の大規模災害時には被災県内で最低限備えておくことが望ましい備蓄量を、考え方だけでもいいので検討していただきたい。

④ 協定・運用の課題

- 都道府県や市町村の意見や実情、協定締結事業者との連携などを十分に踏まえたうえで検討を進めていただき、実行可能なガイドラインとしていただきたい。

⑤ 自助を高める取組の必要性

- 自治体による備蓄には限界があり、メインは個々人で備えていただく自助による備蓄であることから、国、県には自助を推進する取組を引き続きお願いしたい。

3-1.検討会について 委員の構成

地方公共団体が年1回公表することとなる災害用備蓄物資の品目を整理・決定するため、検討委員会を設置しました(2026年1月～3月)。本検討委員会は、大学等の学術機関における防災・災害対応分野の有識者に加え、避難所支援に関する実務経験を有する自治体職員、被災者支援に取り組むNPO団体の職員、災害時の物資供給や物流に関する知見を有する民間事業者で構成しています。

このように、多様な専門性と立場を有する委員で構成することにより、理論的知見と現場実務の双方を踏まえた議論を行い、自治体の実情に即した、現実的かつ実効性の高い提言を取りまとめる体制としました。

委員一覧

廣井 悠(東京大学先端科学技術研究センター)
宇田川 真之(国立研究開発法人防災科学技術研究所)
行司 高博(公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター)
道下 政利(能登町)
高槻 直樹(倉敷市)
唐渡 茂樹(徳島県)
明城 徹也(特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD))
辛嶋 友香里(公益社団法人ピースボート災害支援センター)
栗田 暢之(NPO特定非営利活動法人レスキューストックヤード)
西室 幸徳(NPO法人コメリ災害対策センター)
菅原 潤一(一般社団法人 AZ-COMネットワーク)
小倉 友紀(AZ-COM丸和ホールディングス株式会社)
津末 浩治(イオン株式会社)

3-2.地方公共団体における備蓄すべき品目の作成方針

委員による検討結果を踏まえ、備蓄品目をスフィア基準や避難生活に関する指針等を参考に、対象者や役割の観点から整理し、その上で、各品目について自治体備蓄の必要性を「必須」「推奨」「補完」「調達」の4段階のカテゴリーに分類しました。

本表においてカテゴリー1は、生命や生活環境の確保に不可欠な基本8品目を中心に、要配慮者の健康維持や避難生活の質を担保するために最低限必要な物資を含んでおり、このカテゴリー1に該当する品目については公表対象の品目として整理しました。一方、カテゴリー2から4は、地域特性や被災状況、発災後の調達可能性等を踏まえ、自治体の判断により備蓄または外部調達・個人対応等で補完することを想定しています。

この整理は、自治体が備蓄計画を策定・見直す際の優先順位や考え方を明確にすることを目的としています。

<「備蓄すべき品目」一覧作成の方針>

カテゴリー	備蓄の必要性	品目の区分け	公表
1	【必須】全自治体が備蓄する必要がある	• 全ての人を対象とした基本8品目＋飲料水 • 基本8品目に付随して必要な物資（哺乳瓶、おしりふき等） • 「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（令和6年12月改訂）*2」において位置付けられた物資のうち、要配慮者を対象とした健康維持に必要な物資（ベッド・パーティション）	必須
2	【推奨】状況や地域特性によって備蓄することが望ましい	• 全ての人を対象とした健康維持に必要な物資 • 特定地域で必要な物資（寒冷・猛暑等） • 汎用性の高い物資（ブルーシート等）	任意
3	【補完】備蓄または発災後に外部調達で確保するとよい	• 全ての人を対象とした生活を向上させる物資 • 特定の場所（車中泊等）を対象とした生活を向上させる物資	任意
4	【調達】発災後に外部調達優先でよい	• 自治体備蓄に向かないが必要な物資	任意

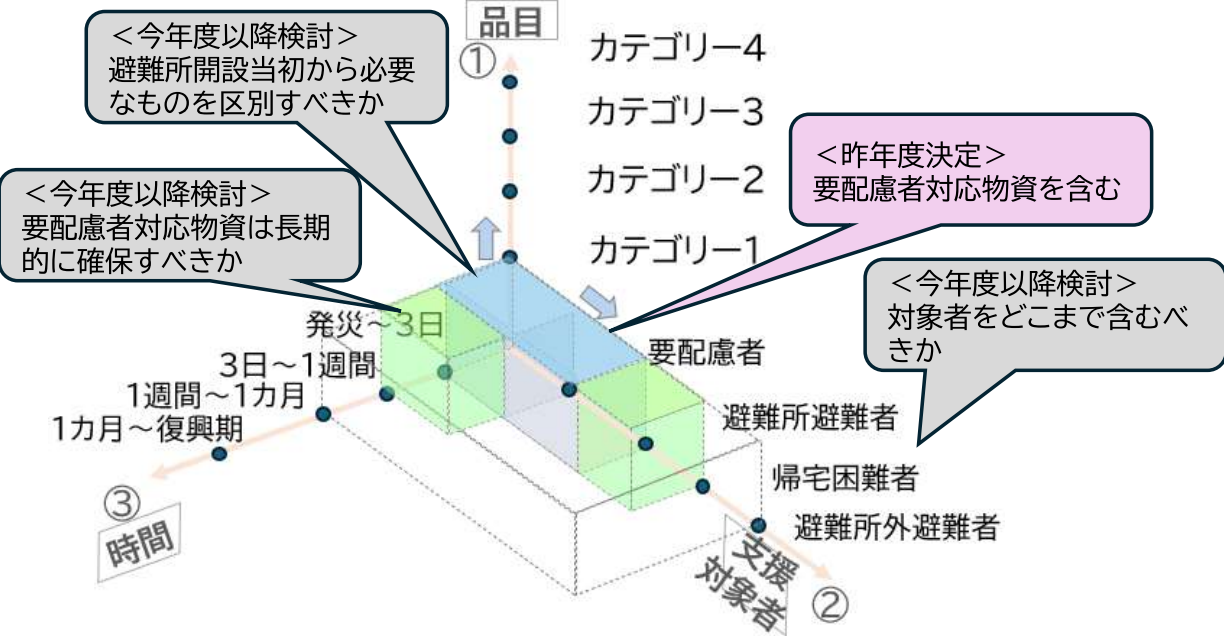
※具体的な品目は「基礎自治体の備蓄すべき品目・公表する品目リスト」を参照 11

3-3.備蓄すべき品目及び公表する品目について

地方公共団体として備蓄すべき品目及び公表する品目(別添品目リスト参照)においては、カテゴリー1のみを公表対象としており、その必要数量の算出に必要な情報となる支援対象者、対象期間については、今年度整理する予定です。

なお、昨年度実施した調査及び検討会では、時間軸(発災～3日、4日～7日目など)により必要度の変動があること、要配慮者向け物資については生命に関わる可能性が高く必要性が高いため、備蓄すべきカテゴリーに位置付けをすべきであること、などについて整理をしております。

今年度以降の検討においては、以下に示す①軸(品目)以外に、②軸(支援対象者)、③軸(時間)の範囲の妥当性について検討を行う必要があります。



備蓄すべき品目及び公表する品目

カテゴリ	物資の必要性	公表
1	【必須】全自治体が備蓄する必要がある	必須
2	【推奨】状況や地域特性によって備蓄することが望ましい	任意
3	【補完】備蓄または発災後に外部調達で確保するとよい	任意
4	【調達】発災後に外部調達でよい	任意

3-4.公表すべき品目について(品目と単位)

委員からの意見及び自治体ヒアリング結果を踏まえ、公表すべき備蓄品目の粒度（品目を管理する上での細かさ）及び単位を整理しました。昨年度の検討においては在庫管理を重視した単位設定としており、令和7年分の公表ではこの単位を使用していただくこと想定していますが、今年度以降の検討では、住民向けの公表に適した単位についても検討を行い、管理のしやすさの観点と適切な情報提供の観点の両立を図ることとしています。

<「備蓄すべき品目」の粒度・単位>

粒度		単位
中項目 (公表時の品目)	小項目	
飲料水	水(500ml) 水(2l)	本
アレルギー 対応食 (主食)	精米	kg
	アルファ化米 パックご飯 パン(長期保存) 即席麺(カップ、袋) ビスケット、クラッカー類 その他主食類	食
食料(主食)	上記に同じ	食
毛布	毛布	枚
ベッド	段ボールベッド 簡易ベッド	セット 台

中項目 (公表時の品目)	小項目	単位
携帯トイレ	携帯トイレ	回
簡易トイレ	簡易トイレ	基
凝固剤・ 便袋	凝固剤 便袋	回
トイレットペー パー	トイレットペーパー	ロール (個)
生理用品	生理用品(普通用)	枚
おりものシート	おりものシート	枚
子供用おむつ	子供用おむつ(新生児) 子供用おむつ(S) 子供用おむつ(M) 子供用おむつ(L) 子供用おむつ(LL)	枚
大人用おむつ	大人用おむつ(S) 大人用おむつ(M) 大人用おむつ(L) 大人用おむつ(LL)	枚
尿取りパット	尿取りパット	枚

中項目 (公表時の品目)	小項目	単位
おしりふき	子供用おしりふき 大人用おしりふき	個
乳児用ミルク	粉ミルク(800g) 液体ミルク(200ml) 粉ミルク(アレルギー対応)	缶 本 缶
哺乳瓶	哺乳瓶 哺乳瓶(使い捨て)	本
介護食	介護食品(主食) 介護食(副食)	食
特別用途食品	特別用途食品(病者用食品) (主食) 特別用途食品(病者用食品) (副食)	食
離乳食	離乳食(主食) 離乳食(副食)	食
パーティション	パーティション	枚
寒冷・ 猛暑対応品	断熱シート アルミシート 冷却マット	個

3-5.検討会における品目に関する議論(1/4)

備蓄すべき品目一覧の作成に当たっては、自治体へのヒアリングやアンケート結果を踏まえ、災害時のニーズや自治体での運用実態等を勘案し、各品目の必要性や取扱いについて検討会にて議論を行いました。以下に、最終的な品目決定に至る考え方を示すため、特に重要な備蓄品目に関する主な議論内容及び留意点を抜粋して掲載します。

<カテゴリー1(備蓄必須)に含まれる品目の議論内容(1/4)>

中項目	小項目	議論内容と方針
飲料水	飲料水(500ml) 飲料水(2L)	- 自治体備蓄において生活用水と飲料水のいずれを主として想定するのか。 →備蓄として想定するのは生活用水ではなく、飲料水とする。 - 飲料水は国のプッシュ型支援の基本8品目には含まれていないが、生命維持に最優先に必要な物資である。 →カテゴリー1(備蓄必須)とする。 - 飲料水の容量単位をどのように設定すべきか。 →災害時の配りやすさを鑑み、容器容量を500ml及び2Lに集約する。これに該当しない容量単位(600mlや1Lなど)で備蓄している場合は備考欄に記載する。
アレルギー 対応食(主食)	精米 アルファ化米 パックご飯 パン(長期保存) 即席麺(カップ、袋) ビスケット、クラッカー類 その他主食類	- 食料はどの程度の分類・粒度で公表すべきか。 →公表の際はわかりやすさを鑑み「主食」「副食」など大括りな粒度(=中項目)とし、小項目の数量の合計(=中項目)が必要数量を満たすように備蓄する。 - 一般避難者向けの食料もアレルギー対応食としている場合どのように計上するか。 →アレルギー対応食(アレルギー物質28品目不使用)は対象者に関わらずアレルギー対応食として整理・計上する。 - 副食は主食とセットで提供されることを前提とする中で、単独で公表対象とする必要があるか。 →副食はカテゴリー1(備蓄必須)には含めない。
食料(主食)	上記に同じ	
ベッド	段ボールベッド 簡易ベッド	「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(令和6年12月改訂)*2」において、ベッドは避難所開設当初から迅速に設置すべきとされていることを踏まえ、自治体が備蓄すべき品目として指定する必要があるか。 - あわせて、優先的に用意すべき要配慮者向けの分と一般避難者向けの分を分けて計上する必要があるか。 →ベッドをカテゴリー1(備蓄必須)とするが、避難所運営の実態や財政状況等を鑑み、要配慮者に対する分を優先的に備蓄対象とする。なお、公表に当たっては要配慮者分と一般避難者分を区別せず、総数として一本化して示す。 - 簡易ベッドは、種類によっては高齢者等にとって使用が難しい場合があるなど、利用者によって適否が分かれることが想定される。 →要配慮者への対応としては、段ボールベッド等利用しやすさに配慮したベッドの活用を基本とする考え方をガイドライン等で示す。

3-5.検討会における品目に関する議論(2/4)

<カテゴリー1(備蓄必須)に含まれる品目の議論内容(2/4)>

中項目	小項目	議論内容と方針
避難所用品	パーティション	「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(令和6年12月改訂)*2」において、パーティションは避難所開設当初から迅速に設置すべきとされていることを踏まえ、自治体が備蓄すべき品目として指定する必要があるか。 →パーティションをカテゴリー1(備蓄必須)とする。 - パーティションとテントの定義を明確にすべきである。 →パーティションは屋内でプライバシーを確保できるもの(間仕切りや屋内用テント)を対象とし、テントは屋外用テントとする。
寒冷・猛暑対応品	断熱シート・アルミシート	- 防寒対策として毛布に加え、断熱シート・アルミシート等が初動期に必須との現場意見が多数。 →断熱シート・アルミシートをカテゴリー1(備蓄必須)とする。
携帯トイレ	携帯トイレ	- 簡易トイレは凝固剤・便袋がなければ使用できず、数量を分けて把握しなければ使用可能回数を把握できない。 →実際の運用を想定した数量管理の観点で、凝固剤・便袋を追加し、簡易トイレ本体とは分けて整理・計上する。
簡易トイレ	簡易トイレ	
凝固剤・便袋	凝固剤・便袋	
トイレットペーパー	トイレットペーパー	- トイレットペーパーは製品ごとにロールの長さが異なり、数量の整理方法によって分かりにくくなるおそれがある。 →ロール(個)単位で整理・計上し、長尺製品の場合は備考欄に記載する。
生理用品	生理用品(普通用)	- 生理用品は1枚単位で配布することを想定しておらず、配布実態を踏まえた単位設定や、標準的なサイズの整理が必要である。(おりものシート、尿取りパットも同様) →メーカーにより1パックの枚数が異なることから枚数単位で整理・計上する。今年度においては、配布のしやすさを鑑みた単位を検討する。 →生理用品は「普通用」を標準サイズとして扱い、その他のサイズは備考欄に記載する。なお、「普通用」とは出血量が中程度の日に使用する標準的なサイズを指すことを示す。
おりものシート	おりものシート	
尿取りパット	尿取りパット	

3-5.検討会における品目に関する議論(3/4)

<カテゴリー1(備蓄必須)に含まれる品目の議論内容(3/4)>

中項目	小項目	議論内容と方針
子供用おむつ	子供用おむつ(新生児) 子供用おむつ(S) 子供用おむつ(M) 子供用おむつ(L) 子供用おむつ(LL)	- おむつは、利用者の体格や身体状況により適合するサイズが異なるため、備蓄状況を一括で把握すると、必要時に適切な配布ができないおそれがある。また、在庫管理・公表にあたり、「枚数」や「パック数」など計上単位が混在すると、数量の比較・把握が難しくなる。 - おむつにはテープタイプ／パンツタイプがあるが、分けて管理する必要があるか。 →サイズ別に枚数単位で整理・計上する(子供用／大人用とも同様)が、公表の際はわかりやすさを鑑み合計数量とする。なお、生理用品と同様に、今年度においては、配布のしやすさを鑑みた単位を検討する。 →おむつはテープタイプ／パンツタイプのいずれも可とし、特に乳幼児用については、配布の確実性の観点から、月齢・体格に応じた選定が望ましい旨を補足する。
大人用おむつ	大人用おむつ(S) 大人用おむつ(M) 大人用おむつ(L) 大人用おむつ(LL)	
おしりふき	子供用おしりふき 大人用おしりふき	基本8品目である子供用・大人用おむつに付随して必要な物資であるため、同カテゴリーにすべきではないか。 →おしりふきをカテゴリー1(公表対象)とする。
乳児用ミルク	粉ミルク(800g) 液体ミルク(200ml) 粉ミルク(アレルギー対応)	乳児用ミルクは、年齢(月齢)によって1人あたりに必要となる摂取量が異なるため、単純に個数や本数のみを把握しても、実際にどの程度の期間・人数に対応できるのかを判断しにくい。このため、一定の想定を置いて必要数量を算定し、総量を把握した上で、配布を見据えた適切な単位を設定する必要がある。 →今回は、粉ミルクは大缶(800g)、液体ミルクは200mlを基準単位とし、これらに該当しない製品については、基準単位に換算して記載する。 →今年度においては、年齢別の必要量を踏まえた想定を置いて必要数量を算定し、総量を把握した上で、配布を想定した単位で整理・計上できるよう検討する。
哺乳瓶	哺乳瓶 哺乳瓶(使い捨て)	基本8品目である乳児用ミルクに付随して必要な物資であるため、同カテゴリーにすべきではないか。 →哺乳瓶をカテゴリー1(公表対象)とする。 →なお、哺乳瓶、哺乳瓶(使い捨て)の種別ごとに入力し、公表は総数とする。使い捨てでない場合は消毒液も必要となるため、状況を備考欄に記載する。

3-5.検討会における品目に関する議論(4/4)

<カテゴリー1(備蓄必須)に含まれる品目の議論内容(4/4)>

中項目	小項目	議論内容と方針
介護食品	介護食品(主食) 介護食品(副食)	- 介護食品、特定用途食品及び離乳食については、対象者の健康状態・発育段階等に応じた食品であり、代替が効きにくい。また、災害時には流通制約等により調達が困難となるおそれがあることから、備蓄が必要ではないか。 - あわせて、これらを備蓄品目として整理・公表する際、主食・副食の区分をどのように扱うか。 →介護食品、特定用途食品及び離乳食は、災害時における調達困難性や代替困難性を踏まえ、備蓄すべき品目として整理する。 →主食と副食を区分の上、主食をカテゴリー1(備蓄必須)、副食をカテゴリー2(備蓄を推奨)とする。 ※介護食品とは、高齢者や介護が必要な人が「食べやすく・飲み込みやすく・安全に」食事できるよう工夫された食品を指す。 ※特別用途食品とは病気・加齢・発育段階などにより、一般の人と異なる栄養管理や摂取方法が必要な人のために、国(消費者庁)の許可を受けた食品を指す。
特定用途食品	特定用途食品(主食) 特定用途食品(副食)	
離乳食	離乳食(主食) 離乳食(副食)	

<カテゴリー1(備蓄必須)以外の品目の主な議論内容>

- 副食は主食とセットで提供されるため、カテゴリー1(備蓄必須)ではなく、カテゴリー2(備蓄を推奨)でもよいのではないか。
- ブルーシートは避難所運営において汎用性が高く、カテゴリー2(備蓄を推奨)にすべきではないか。
- 寒冷対策の品目(カイロや冷却シート、冷暖房機器)は健康維持の観点から、カテゴリー2(備蓄を推奨)にすべきではないか。
- 体調管理の観点で体温計や血圧計、感染症対策の観点でフェイスシールド等の品目について、カテゴリー2(備蓄を推奨)にすべきではないか。
- 副食、ブルーシート、寒冷対策の品目(カイロや冷却シート、冷暖房機器)、体温計・血圧計、感染症対策品目について、カテゴリー2(備蓄を推奨)とする。
- 常備薬は対象範囲(内服薬／医薬部外品)が曖昧であり、医療・薬事上のリスクの観点からも自治体備蓄の対象外とすべきではないか。
- 常備薬は今回扱う自治体備蓄の対象外とし、自助の促進や医療・保健部局を通じた対応として別途整理・議論する。

4-1.自治体追加アンケートの全体サマリー(1/3)

昨年12月に行ったアンケート結果から得られた現状と課題を踏まえ、検討会において被災者の生命・健康の確保及び生活維持の観点から備蓄品目の整理・分類を行い、整理案を作成しました。本整理案について、自治体実務の観点から妥当性と実装可能性を確認し、今後の基準整理や制度設計に反映することを目的として、本年2月に追加アンケートを実施しました。

追加アンケートの結果、自治体の備蓄は発災から概ね3日分を中心に計画されている一方で、4～7日分の備蓄に関する考え方、全体の備蓄数量、公表方法については、自治体間でばらつきがあることが明らかとなりました。

また、品目の選定理由や役割分担、要配慮者対応の位置付けについて説明を求める声が多く、あわせて財政負担や管理・更新を含む運用上の制約が共通課題として挙げられています。

これらの実情は、今後の数量等に関する基準整理や運用面まで含めた現実的な制度設計・支援を検討をする上での重要な論点であると考えられます。

分類	コメント	回答
1. 時間軸 (発災～3日／4～7日)に関する意見・懸念	● 多くの自治体は発災～3日間を想定した備蓄計画を基本としており、4～7日分を想定した数量は備蓄していない。 ● 4～7日のカテゴリについて数量を公表すると、「数量0」や「極めて少数」が並ぶ可能性が高く、備蓄が不十分であるとの誤解を住民に与えかねない。 ● 4日目以降は国によるプッシュ型支援を前提とした備蓄計画を採用しているため、4～7日分の公表は実態と乖離しており、4～7日を「備蓄必須(カテゴリ1)」として位置付け、公表を求める必要性に疑問がある。 ● 同一物品を「1～3日目」「4～7日目」に分けて数量管理・公表することは、実務上の負担が大きく、管理・運用が困難。 ● 数量公表自体に異論はないが、必要数量や算出根拠が示されないまま、「発災～3日目」「4～7日目」に区分して計上・公表することは合理的な整理ができない。	公表に当たっては、時間軸による区分は行わず、同一品目は総数量で表示してください。 国のプッシュ型支援物資の到着のタイミングも踏まえ、自治体においては、最低限3日目までの物資を備蓄することを求めています。要配慮者向け物資については、生命に関わる可能性が高く必要性が高い上、一般向けの物資と異なり、特殊なものもあるため、4日目以降も到着しない可能性があることを踏まえ、4日目以降分の確保も必要との観点から整理したものです。 具体的な数量については、今年度のガイドライン策定の過程においてお示しできるよう検討を進めてまいります。

4-1.自治体追加アンケートの全体サマリー(2/3)

分類	コメント	回答
2. 公表方法・公表単位に関する意見	● 品目名単位での網羅的公表を必須とすると、未備蓄品目を「0」として並べることになり、誤解を招きやすい。 ● そのため、 ・ 備蓄している品目のみを対象とする ・ 備蓄していない品目は公表対象から捨象できる といった柔軟な公表方法が望ましい。 ● 備蓄品目が少ない自治体では、該当箇所[※]のみの公表の方が住民にとって分かりやすい。	公表時は「中項目」の単位で表示いただくことを想定しており、カテゴリ1(備蓄必須)の品目については、「中項目」で見た際に「0」にならないよう、備蓄の推進をお願いします。 その上で、「誤解を招く」等の懸念がある場合は、各団体においてご判断いただきたいと考えております。
3. 考え方の透明性に関する要望・確認事項	● 国のプッシュ型支援物資の品目は、自治体が備蓄すべき品目と同一と考えてよいのか確認したい。 ● 調達を想定している物資について、なぜ備蓄が必要なのかの説明が不足している。 ● 自治体ごとの状況に応じた備蓄を認める一方で、公表必須品目を定める理由が分かりにくい。 ● 自治体の防災体制は、政策・財政状況により差がある。本リストの公表が、住民の過度な不安を煽る自治体への不当な批判を助長することのないよう、制度設計・表現・周知方法への十分な配慮を求める声が多い。	国のプッシュ型支援物資の標準対象品目については、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画*3」等に記載しておりますのでご参照ください。 「備蓄の必要性」の観点から「必須」「推奨」「補完」「調達」の4段階のカテゴリに分類し、生命や生活環境の確保に不可欠な基本8品目を中心に、要配慮者の健康維持や避難生活の質を担保するために最低限必要なものをカテゴリ1(備蓄必須)とし、これらの品目の備蓄促進の観点からも、公表対象として定めたものです。
4. 要配慮者対応品目について	● アレルギー対応食品、介護食、特別用途食品、離乳食、尿取りパッド等については、対象人数や必要量を把握する手段がなく、現在の備蓄が「何人分・何日分」に相当するか判断できない ● 介護食・特別用途食品・離乳食等を自治体備蓄とすると、予算・保管スペース・期限管理・更新、避難所への輸送が必要な人への配布すべてが困難になる。	備蓄全体に係る維持管理等の実務負担が大きい点や要配慮者向け物資について、必要量の把握が困難である点は今回の調査を通じて認識しております。 現行の整理は主として物資の必要性に関する考え方を示すものであり、今後、数量の算定方法や考え方については、維持管理上の課題等を踏まえつつ、今年度以降において検討を進めてまいります。

4-1.自治体追加アンケートの全体サマリー(3/3)

分類	コメント	回答
5. 備蓄拡充に伴う 財政・制度面の要望	アンケート結果でも示されている通り、多くの自治体が予算不足、保管場所不足を主要課題としている。備蓄数量の拡充を求めるとのであれば、購入費用補助に加え保管施設整備費(建築費、土地取得費、賃借料、建築確認関連経費等)を含めた財政支援が不可欠。	市町村の備蓄倉庫のみで災害時に必要となる全ての備蓄物資を保管することには、現状では限界があるものと認識しております。 この課題については、今年度以降において、民間企業との連携による保管体制の強化策も含めて検討を進めてまいります。
6. 備蓄物資の管理 負担に関する課題と 支援要望	- 備蓄の課題は購入・保管にとどまらず、以下のような管理面の負担が極めて大きい。購入費のみを対象とした制度では不十分であり、更新・処分・再配置を含めた総合的な管理支援制度の検討が必要。 - 棚卸し作業の負担 - 賞味・使用期限切れ物品の処分 - 費用不足 - 不要物品の滞留仕分け・再配置に要する人手・経費不足など	備蓄に関する課題は、購入や保管にとどまらず、棚卸し作業の負担、賞味・使用期限切れ物品の処分、不要物品の仕分けなど、管理面における負担が極めて大きいことを認識しております。 こうした管理面の課題に対応するため、自治体における備蓄の「あるべき姿」を整理・明確化するガイドラインの策定に向け、今年度以降において検討を進めてまいります。
7. 備蓄の役割分担 について	- 自治体の役割には限界があるため、国や都が運送事業者等と契約し、災害用物資を一元的に購入・管理発災後に自治体へ配送する仕組みの検討を求める声がある。 - 併せて、家庭備蓄(自助)の一層の推進が不可欠。	市町村だけで災害時の備蓄物資を全て賄うことは限界があることを認識しており、今年度以降において、県や国の役割の整理や民間企業との連携について検討を進めてまいります。また、自主備蓄の課題や啓発活動についても同様に検討してまいります。

4-2.今後の検討事項について

今後、以下の内容を優先度を付けながら検討していく予定です。

1 各品目における数量制定に向けて～必要数量をどのような考えで計算するか～

- ・数量を算出するための車中泊数、在宅避難数等の計算手法
- ・単位の見直し(公表用) など

2 品目の標準化に向けて～品目の質をどこまで向上するか～

- ・備蓄品目の品質基準・標準化(仕様化) 例)どのような品目、項目(サイズ・耐久性等)について標準化すべきか
- ・品目個々の掘り下げ 例)栄養面での配慮、福祉避難所における備蓄品目 など

3 備蓄の“エコシステム”の確立に向けて～必要数量を誰がどうやって準備しておくか～

- ・自助を高める取組 例)(ある団体での考え方):1日は自助、2日目は市町、3日は県の対応としている
- ・官民連携の在り方、推進するための課題整理 (流通在庫の活用、輸送協定、保管場所、維持管理)
- ・広域連携、県の役割について 例)4日目以降は県が対応する
- ・物資の輸送拠点(広域物資輸送拠点→地域内輸送拠点→各避難所)の確保 など

4 ガイドラインの作成に向けて～運用方法を整理する～

- ・自治体において備蓄を管理する際におけるB-PLo活用法(検証) など

4-3.公表する上での注意点

- 令和7年7月1日施行の改正災害対策基本法により、地方公共団体は毎年1回、物資の備蓄状況を公表することが法律上の義務となりました。
- 公表資料の作成に当たっては、施行通知*4の趣旨を踏まえ、「新物資システム(B-PLo)」から出力したデータを活用するとともに、今般実装されたフォーマット出力機能を活用して公表資料を作成いただくことが望ましいと考えております。
- 公表資料には、少なくとも「カテゴリー1」の品目については掲載していただき、「カテゴリー2」から「カテゴリー4」までの品目については、備蓄状況等に応じ、各団体においてご判断いただきたいと考えております。
- 現時点で出力されるフォーマットの品目は、小項目単位での表示となっているため、公表の際には、中項目単位で集計・整理するなど、適宜加工の上、分かりやすい記載となるようご留意ください。なお、中項目単位でのフォーマットを直接出力できる機能については、今後の更なる機能改修において対応してまいります。
- 令和7年分の公表について、既に備蓄計画等により公表を行っている地方公共団体においては、令和8年分の公表を行う際以降の対応としていただくことを想定しております。
- また、国においても、自治体の備蓄情報を集約・とりまとめの上(例えば都道府県集計など)、公表することを検討中です。データ集約の際には、B-PLoに入力されているデータを活用するため、B-PLoに最新の状況が入力されていない団体については、各団体がHP等で公表したデータを別途ご提出いただくことを考えております。日頃からB-PLoへの入力・更新を行い、常に最新の情報を把握できる状態となるようお願いします。遅くとも、本年7月1日までの公表時までには、必ず情報を入力いただくようお願いします。
- 物資の在庫管理など日常の業務においてもB-PLoを活用いただきたいと考えております。皆様のご意見を伺いながら、機能面や使いやすさの面などについて改善を図っていく方針です。

⇒正確な情報入力が、自治体の備蓄の取組状況を正しく伝えることにつながります。

参照資料

＜災害関連死に関する資料＞ 本資料関連ページ:5

＊1:災害関連死事例集(内閣府)

⇒ <https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/kanrenshijirei.html>

＊1:災害関連死を防ぐための避難所環境整備((一社)避難所・避難生活学会)

⇒ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/suisinkaigi/joukyou_dai5/pdf/siryou4.pdf

＊1:災害時における福祉支援体制の整備等について(厚生労働省)

⇒ <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209718.html>

＜避難所環境に関する資料＞ 本資料関連ページ:15、16

＊2:避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(内閣府)

⇒ <https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/2412kankyokakuho.pdf>

＜プッシュ型支援物資の標準対象品目に関する資料＞ 本資料関連ページ:20

＊3:南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(別表5-4)(内閣府)

⇒ https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankai_oukyu_keikaku02.pdf

＜施行通知に関する資料＞ 本資料関連ページ:25

＊4:災害対策基本法等の一部を改正する法律について(内閣府・消防庁)

⇒ https://www.bousai.go.jp/taisaku/kihonhou/pdf/r7_07_sikoutuuti.pdf

(参考)自治体追加アンケートにていただいたご質問について(1/3)

アンケートにて寄せられたご質問は以下の通りです。類似の質問は代表的なものを掲載しております。

質問内容	回答
公表すべき品目の整理にあたり、参考様式等を作成する予定はあるでしょうか。国から公表ルールや様式が示されなかったため、令和7年度公表分は区で決めた品目・作成した様式での公表を検討していたのですが、国の参考様式があるのであれば、令和7年度公表分から参考とさせていただきたいです。	公表資料の作成に当たっては、新物資システム(B-PLo)から出力したデータを活用することを基本としつつ、住民にとって分かりやすい表現・構成となるよう工夫いただくことを想定しています。公表に適した様式の出力機能については、今年度以降に対応する予定です。本年度は既に公表を実施されている自治体も多いため、公表様式やレイアウトについては、各自治体の判断により作成いただいて差し支えありません。
当団体では屋内用テントと屋外用テントを備蓄していますが、B-PLo上では屋内用テントは「パーティション」、屋外用テントは「テント」と使い分ければよいでしょうか。	屋内用テントについては、避難所内におけるプライバシー確保を目的としたものであれば、「パーティション」として管理してください。一方、屋外での使用を想定したテントについては、「テント」として管理してください。なお、具体的な仕様や用途が分かる場合には、誤解を避ける観点から備考欄に補足説明を記載することを推奨します。
「必要数量及び算出に必要な情報は今年度以降整理」との記載があるが、これは令和8年度中に議論する予定で、令和8年4月の調査依頼をいただく時点では、基準が示されないという趣旨か。もし基準が示されないまま区分計上を求めるのであれば、実務上大きな混乱が生じることが懸念されるため、令和8年度7月の公表対象とすることについて再検討いただきたい。	ご理解のとおり、必要数量および算出方法については、今後検討・整理を行う予定です。本年度の公表においては、品目の整理・公表の考え方を共有することを主眼としており、数量の妥当性や根拠の詳細については、今年度以降に段階的に整理を進める予定です。
アルファ化米でアレルギー対応食品である場合は、「アルファ化米」又は「アレルギー対応食品」のどちらに計上するのか。	アレルギー物質28品目不使用等の要件を満たすアルファ化米については、「アレルギー対応食品」として計上してください。一般避難者にも提供可能な場合であっても、アレルギー対応食品を上位概念(ベース)として整理する考え方を想定しています。
市民等も見づらいとも思うため、A4規格の大きさで見やすい表への対応を図っても良いのではないか。	住民にとって分かりやすい公表とする観点から、表の構成やレイアウトについて工夫いただくことは差し支えありません。公表方法については各自治体の判断に委ねます。
「粉ミルク・液体ミルク」は、単位が異なるとともに、両方備蓄している自治体もあるかと思うので、分けてください。	ご意見を踏まえ、「粉ミルク」と「液体ミルク」は品目として分けて整理しています。粉ミルク(缶)および液体ミルク(本)それぞれについて入力・管理いただき、公表時には乳児用ミルク全体としての備蓄状況が分かる形で整理することを想定しています。

(参考)自治体追加アンケートにていただいたご質問について(2/3)

質問内容	回答
項目数削減のため、おむつは大人用、子ども用の2分類とし、それぞれのサイズについては、公表の際は合体させてはいかがでしょうか。	公表時は分かりやすさの観点から、大人用・子ども用の2分類で示し、サイズ別の内訳は統合して総数で公表する整理で差し支えありません。一方で、在庫管理・配布の実務上はサイズ別管理が必要となるため、B-PLo等の管理上はサイズ別に把握し、公表時に合算表示する運用を想定しています。
「水(500ml)」「水(2L)」について再考願いたい。市は全ての避難所に応急給水栓を整備するとともに、狭い市域内(市境含む)に2箇所の応急給水ステーションも配置され、災害時の飲料水確保に万全の体制を期していることから、一般的な飲用目的の水は備蓄していない。	飲料水は生命維持に最優先で必要な物資である一方、応急給水栓・給水ステーション等により飲料水を確保できる体制を整備している自治体の実情も踏まえ、ペットボトル水を備蓄していない場合の扱いは一律に「0」と断定するのではなく、当該欄は空欄とし、備考欄に貯水量や給水体制(応急給水栓の整備状況等)を記載する整理を想定しています。なお、応急給水栓等を運用する場合は配布用資材(給水袋等)が別途必要となるため、こうした資材の備蓄状況も併せて記載いただくことが望ましいです。
カテゴリ(4日～7日)についてですが、4日目から国によるプッシュ支援が開始されると認識しておりますので、区では都と連携して3日分の備蓄を確保すれば充足するという認識です。4日～7日までの備蓄を必須のカテゴリ1に分類して公表する必要は無いのではないのでしょうか。	多くの自治体では発災後1～3日を中心に備蓄計画が立てられており、4～7日分を同様に備蓄していない実態があります。本年度は必要数量や算出根拠の統一基準を示す段階にはなく、品目の整理・公表の考え方を共有することを主眼としています。4～7日の扱い(国・都道府県による支援との役割分担、どこまでを自治体備蓄の対象範囲とするか等)については、自治体実務への影響を踏まえ、今年度以降に検討・整理を進めます。
令和7年分の備蓄公表が令和8年7月1日までの期限であるにもかかわらず、事務連絡の発出が令和8年4月では、作業が間に合わず対応できない。	作業期間についてのご懸念は認識しており、本年度はまず品目の考え方整理・共有を主眼として、既存の備蓄計画・公表の取組やB-PLoに入力済みの情報を最大限活用いただくことを想定しています。公表資料の作成はB-PLo出力データの活用を基本とし、実務負担の軽減を図ります。
令和8年分の備蓄公表から事務連絡が適用される場合、公表内容の連続性が失われるため、控えていただきたい。	公表の連続性については、既に備蓄計画等で公表を行っている自治体については、段階的に実施いただくことを想定しています。
各自治体が事務連絡の内容に拘束される場合、その根拠は何になるのか示してほしい。	本資料で示す公表対象品目は、法令に基づく義務や新たな拘束を課す趣旨ではなく、これまでの方針・考え方を踏まえた参考として活用いただくことを目的としています。

(参考)自治体追加アンケートにていただいたご質問について(3/3)

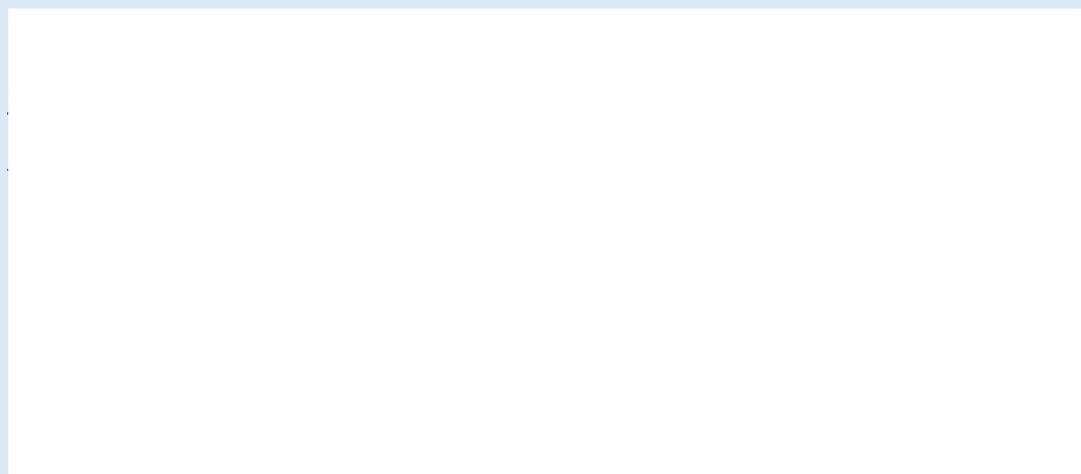
質問内容	回答
主食と副食は具体的にどう区別すればよいのか。	本資料における「主食」とは、エネルギー摂取の中核となる食料(米類、パン類、麺類等)を指し、避難生活において最低限の栄養確保を目的として位置付けています。一方、「副食」は主食と併せて摂取されることを想定したおかず類等を指します。公表対象においては、実務上の整理を簡素化する観点から、主食を中心に公表対象とし、副食は必須の公表対象とはしていません。副食を含めて備蓄・公表している場合は、各自治体の判断により補足的に記載いただいて差し支えありません。
特別用途食品(病者用食品)とは具体的に何か。	特別用途食品(病者用食品)とは、病気や加齢、発育段階等により、一般の食品では栄養管理や摂取が困難な方を対象として、消費者庁の許可を受けた食品を指します。具体的には、咀嚼・嚥下が困難な方や、特定の栄養管理が必要な方に配慮した食品であり、代替が効きにくく、災害時に調達が困難となる可能性があることから、要配慮者対応物資として整理しています。
容量が500mlや2L以外の水、例えば600mlの水を備蓄している場合はどのように扱うのか。おしりふきの入数が100枚以外の場合はどのように扱うのか。ミルクの単位が「缶」「本」とあるが、容量が100mlや200mlと異なる場合でも、それらは同じ1缶や1本として扱うのか。	容量や入数が異なる製品を備蓄している場合は、当該欄は空欄とし、備考欄に備蓄内容を記載する整理を想定しています。おしりふきについては入数を削除いたしました。また内容量が異なるミルクについても、目安となる容量や規格に基づき換算した数量を記載することを想定しています。換算が難しい場合や、自治体独自の規格で管理している場合には、備考欄に具体的な内容量・入数等を補足記載し、誤解が生じないよう整理してください。
4日～7日は国のプッシュ型支援物資での対応を想定しているが、備蓄必須としているカテゴリ1の品目があるのはなぜか。	国によるプッシュ型支援は、発災後おおむね4日目以降の本格化を想定していますが、被災状況や交通事情等により、必ずしも外部支援が想定どおり届くとは限りません。そのため、生命の維持や避難生活の質の確保に直結し、代替が困難な一部の品目については、時間軸にかかわらず自治体として備えておくべきものとしてカテゴリ1に整理しています。なお、本年度は数量や日数別の算定基準を示す段階にはなく、品目の考え方を整理・共有することを主眼としているため、具体的な役割分担や数量の考え方については、今後検討・整理を進めていく予定です。

Ⅱ. B-PLo新機能「帳票出力機能」について

帳票出力機能について

B-PLoに登録した在庫情報を公表用に帳票として出力できます。

①B-PLo「実災害モード」にログインします。



The image shows a login screen for the B-PLo system. At the top, there is a logo with a green leaf icon and the text "新物資システム" (New Material System). Below the logo is the large blue text "B-PLo". There are two buttons: a red button labeled "実災害モード" (Real Disaster Mode) and a grey button labeled "訓練モード" (Training Mode). Below these buttons are two input fields. The first is labeled "ユーザID 必須" (User ID Required) and the second is labeled "パスワード 必須" (Password Required). Below the input fields is a blue button labeled "ログイン" (Login). At the bottom, there is a link that says "パスワードを忘れた方はこちら" (Click here if you forgot your password).

帳票出力機能について

②災害名選択画面で、一番上に表示されている災害を選択し、「決定」（都道府県により異なります）

災害名選択

表示設定

☒ 対応中の災害名のみ表示
☐ 終了済みの災害名も含めて表示

災害名

災害種別

☐ 風水害 ☐ 地震 ☐ 津波
☐ 高潮 ☐ その他

災害発生期間

YYYY/MM/DD HH:mm

現在

から

YYYY/MM/DD HH:mm

現在

まで

検索

キャンセル

選択	災害番号	災害名	災害種別	災害発生日時	災害
☐					
☐					
☐					

全32件 1-25件を表示

1

 / 2 次へ > 最後 >> 表示件数 25件

決定

帳票出力機能について

③担当者情報を入力

担当者情報

所属 必須

内閣府

担当者氏名 必須

防災太郎

担当者かな

ぼうさいたろう

電話番号 必須

09012345678 (ハイフンなし)

× キャンセル

✓ 登録

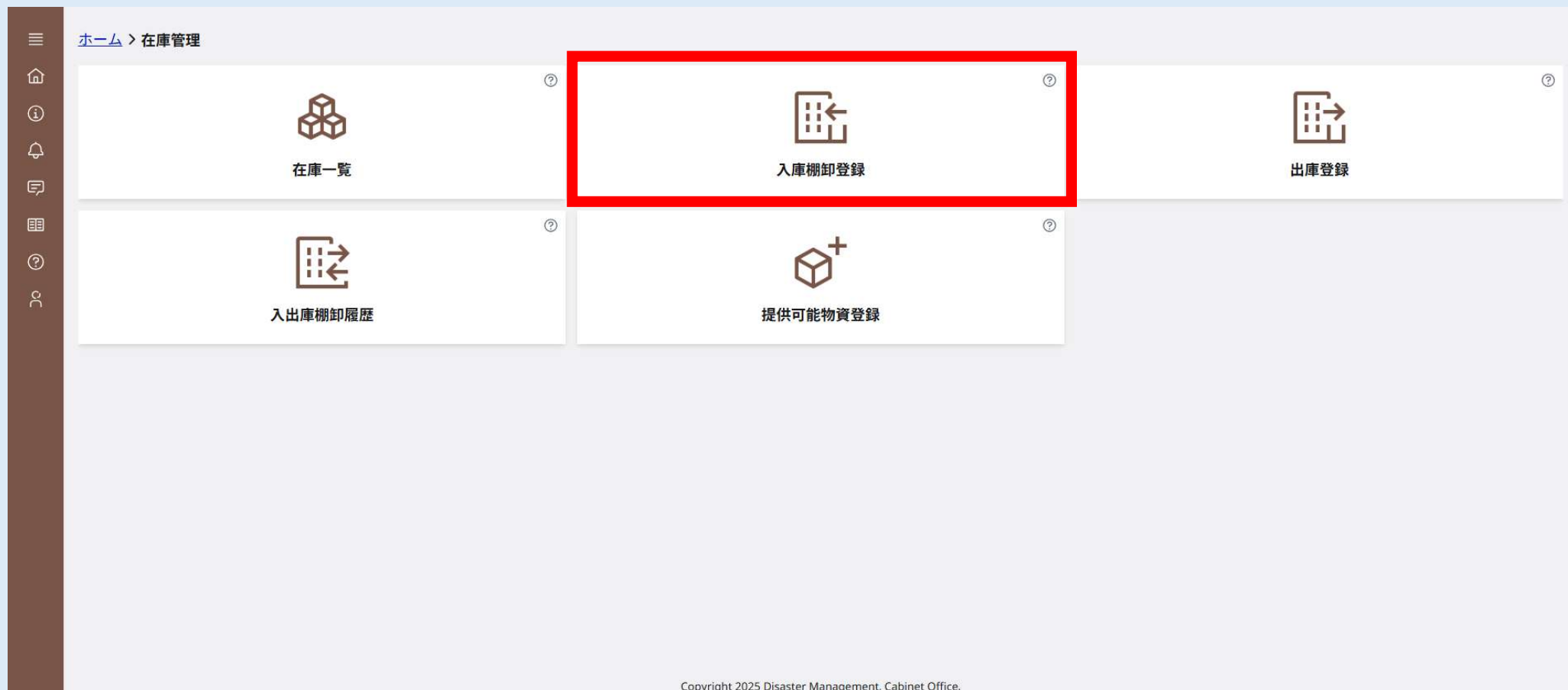
帳票出力機能について

④ログイン後、ホーム画面にて「在庫管理」を選択
(一部レイアウトが異なる場合がございます)



帳票出力機能について

⑤「入庫棚卸登録」を選択



帳票出力機能について

⑥右上の「帳票出力」を選択

[ホーム](#) > [在庫管理](#) > [入庫棚卸登録](#) 検索 ☒

施設 必須

選択 未選択

物資

選択 未選択

商品名

保管場所

保管場所とは、施設に保管されている在庫の施設内の配置場所を意味します。入庫棚卸登録時に自由入力された保管場所があれば選択肢に表示されます。

未選択

賞味期限/保存期限

YYYY/MM/DD HH:mm

現在

まで

帳票入力

帳票出力

ロケーションマップ

☐	物資複製	物資	商品名	汎用マスタ	入数	梱包数	数量 必須	入数単位	入庫日 必須	一括入力	賞味期限/保存期限	保管場所	リース品
				選択 汎用マスタ名									
該当するデータがありません。													

全0件 0-0件を表示

0 / 0

表示件数 25件

選択中の在庫情報を削除

選択中の在庫情報を更新

帳票出力機能について

⑦帳票種別「災害用物資・機材等の備蓄状況」を選択→ダウンロードを押下して、「OK」を選択（Excel形式で出力）

帳票出力

帳票種別 必須

未選択

標準

施設集計

消防庁報告用

災害用物資・機材等の備蓄状況

× キャンセル

✓ ダウンロード

在庫管理表(災害用物資・機材等の備蓄状況について)

番号	1	2	3	4	5	6
品目	水 (500ml)	水 (2リットル)	糯米 (アレルギー対応)	アルファ化米 (アレルギー対応)	パックご飯 (アレルギー対応)	パン (長期保存) (アレルギー対応)
単位	本	本	キロ	食	食	食
〇〇区	262,867					
〇〇区	60,352					
〇〇区	1,000					
〇〇区	4,608	10,760				
〇〇区	36,454	3,524				
〇〇区						
〇〇区	6,048					
〇〇区	7,515					
〇〇区	370,368					
〇〇区	1,135,298					
〇〇区						